

**茨城県内市民活動支援組織
実態調査 報告書**

令和6年3月

茨城県

目次

I.	調査概要	2
II.	調査結果①回答者の属性.....	3
	1. 組織属性	3
	2. 法人格などの種類	3
	3. 活動開始からの期間	4
	4. 主な活動対象地域の範囲	4
III.	調査結果	5
	5. SNS の活用について	5
	6. 役職員の業務経験	5
	7. 事業内容(択一回答).....	6
	8. 事業内容(複数回答).....	7
	9. 今後力を入れたい事業内容(択一回答).....	8
	10. 今後力を入れたい事業内容(複数回答).....	9
	11. 現在の事業と、今後さらに力を入れたい事業の比較(複数回答).....	10
	12. 前年度の市民活動支援業務に係る経常収益額	11
	13. 前年度の活動経費の財源別割合	11
	14. 今後伸ばしたい財源(択一回答).....	12
	15. 前年度に連携した組織(択一回答).....	12
	16. 前年度に連携した組織(複数回答).....	13
	17. 組織運営の課題(択一).....	14
	18. 組織運営の課題(複数回答).....	14
	19. 今後連携を深めたい組織(択一回答).....	15
	20. 今後連携を深めたい組織(複数回答).....	16
	21. 対応に苦慮した相談事例(択一回答).....	17
	22. 対応に苦慮した相談事例(複数回答).....	18
	23. 他の市民活動支援組織と協議したいこと	18

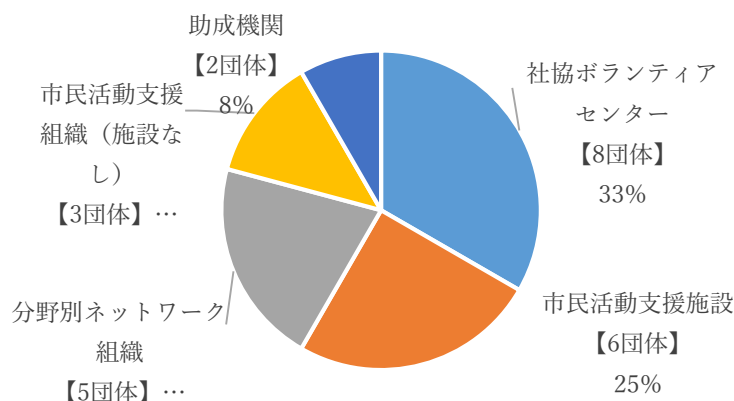
I. 調査概要

目的	・ 県内の市民活動支援組織 ^(注1) が、他団体の運営状況を把握し、活動や組織運営の参考になる材料を提供すること。
対象	県内全ての市民活動支援組織（行政直営も含む）、社会福祉協議会のボランティアセンター、分野別ネットワーク組織、助成機関など
対象数	82 団体
回答数	24 団体
回答率	29.2%
調査方法	・ 所在地が公表されている団体に対しては、郵送により調査票を送付。 ・ 受託者が e メール・アドレスを把握している団体に対しては、併せて e メールにより調査票を送付。
調査時点	特に指定のない設問については、令和 5 年 6 月 1 日時点での状況。
調査期間	令和 5 年 7～9 月
委託者	茨城県（県民生活環境部 女性活躍・県民協働課）
受託者	認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

^(注1) 本調査においては、地域の市民活動を支えるために活動する組織で、市民活動の情報収集・発信、相談対応や研修開催、多様な組織の協働促進、物品や寄付の仲介、ボランティア・コーディネーションなどの活動を行う組織を指し、社会福祉協議会のボランティアセンター、分野別ネットワーク組織、助成機関も含まれます。
（例）茨城 NPO センター・コモンズ、自治体の市民活動センター など

II. 調査結果①回答者の属性

1. 組織属性



2. 法人格などの種類

法人格の種類	県内					
	支援組織 ^(注2)		支援施設 ^(注3)		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
社会福祉法人	1	10%	8	57%	9	38%
NPO 法人	4	40%	2	14%	6	25%
法人格なし	3	30%	1	7%	4	17%
行政	0	0%	3	21%	3	13%
公益財団法人	0	0%	0	0%	0	0%
一般財団法人	0	0%	0	0%	0	0%
一般社団法人	1	10%	0	0%	1	4%
生活協同組合	1	10%	0	0%	1	4%
株式会社	0	0%	0	0%	0	0%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

^(注2) 本調査において、「支援組織」は、市民活動施設を持たない団体、具体的には「市民活動支援組織（施設なし）」、「助成機関」、「分野別ネットワーク組織」を指します。

^(注3) 本調査において、「支援施設」は、「市民活動支援施設」、「社会福祉協議会ボランティアセンター」を指します。

3. 活動開始からの期間

活動開始からの期間	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20年以上	5	50%	9	64%	14	58%
10年以上20年未満	3	30%	4	29%	7	29%
3年以上10年未満	1	10%	1	7%	2	8%
3年未満	1	10%	0	0%	1	4%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

「支援組織」、「支援施設」とも、活動開始から「20年以上」経過している団体の割合が最も高くなりました。

4. 主な活動対象地域の範囲

活動対象地域	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
単一の市区町村域	4	40%	12	86%	16	67%
複数の市区町村域	0	0%	0	0%	0	0%
単一の都道府県域	4	40%	2	14%	6	25%
複数の都道府県域	2	20%	0	0%	2	8%
全国域	0	0%	0	0%	0	0%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

活動対象地域は、「支援組織」では、「単一の市区町村域」及び「県域」の団体の割合が各4割となる一方、「支援施設」は「単一の市区町村域」が約9割を占めました。

III. 調査結果

5. SNS の活用について

SNS の有無	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
あり	5	50%	6	43%	11	46%
なし	5	50%	8	57%	13	54%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

「支援組織」及び「支援施設」ともにおおよそ半数ずつとなりました。

「支援施設」では「なし」の団体が「あり」の団体の数をやや上回りました。

6. 役職員の業務経験

業務経験	値					合計	割合
	平均値	中央値	最小値	最大値			
業務経験 3 年未満の役職員の人数	1.7	1.0	0	8	38	35%	
業務経験が 3 年以上 10 年未満の役職員の人数	2.1	2.0	0	10	49	45%	
業務経験が 10 年以上の役職員の人数	1.0	0.0	0	5	22	20%	
合計	4.7	5.0	0	19	109	100%	

※ 異常値と思われる値を除いた集計結果

7. 事業内容(択一回答)

事業内容	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 講座・研修	0	0%	4	29%	4	17%
イ. 団体への伴走支援	1	10%	2	14%	3	13%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	1	10%	1	7%	2	4%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	0	0%	0	0%	0	0%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネーション	1	10%	0	0%	1	4%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	1	10%	1	7%	2	8%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	1	10%	1	7%	2	8%
ク. 法人設立に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
コ. 団体運営に関する相談・支援	1	10%	2	14%	3	13%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
シ. 物品・寄付仲介	0	0%	0	0%	0	0%
ス. 調査研究	0	0%	0	0%	0	0%
セ. 助成事業	1	10%	2	14%	3	13%
ソ. 政策提言	0	0%	0	0%	0	0%
タ. その他	3	30%	1	7%	4	17%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

「支援組織」で「タ.その他」と回答した団体の割合が最も高くなった理由は、「分野別ネットワーク組織」が回答者に占める割合が高かったためと思われます。

一方、「支援施設」は、「ア.講座・研修」と回答した団体の割合が最も高くなりました。

8. 事業内容(複数回答)

事業内容	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 講座・研修	4	40%	14	100%	18	75%
イ. 団体への伴走支援	6	60%	7	50%	13	54%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	5	50%	12	86%	17	71%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	2	20%	13	93%	15	63%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネーション	3	30%	10	71%	13	54%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	4	40%	12	86%	16	67%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	2	20%	9	64%	11	46%
ク. 法人設立に関する相談・支援	1	10%	5	36%	6	25%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	1	10%	4	29%	5	21%
コ. 団体運営に関する相談・支援	3	30%	8	57%	11	46%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	3	30%	2	14%	5	21%
シ. 物品・寄付仲介	3	30%	6	43%	9	38%
ス. 調査研究	3	30%	5	36%	8	33%
セ. 助成事業	4	40%	7	50%	11	46%
ソ. 政策提言	2	20%	1	7%	3	13%
タ. その他	5	50%	2	14%	7	29%
合計	51	-	117	-	168	-
回答団体数	10	-	14	-	24	-

複数回答の場合、「支援組織」は、「イ.団体の伴走支援」の割合が60%と最も高く、「ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催」が50%、「ア.講座・研修」、「カ.助成金や研修等に関する情報提供」、「セ.助成事業」が40%と続きます。

「支援施設」は、全施設が「ア.講座・研修」を実施しており、「ウ.団体間の交流を促すイベントの開催」、「エ.ボランティアと活動団体の仲介」、「カ.助成金や研修等に関する情報提供・案内」が約80%と高い結果となりました。

9. 今後力を入れたい事業内容(択一回答)

種別 事業内容	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 講座・研修	0	0%	2	14%	2	9%
イ. 団体への伴走支援	2	22%	1	7%	3	13%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	0	0%	1	7%	1	4%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	1	11%	2	14%	3	13%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	1	11%	4	29%	5	22%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	1	11%	0	0%	1	4%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	1	11%	1	7%	2	9%
ク. 法人設立に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
コ. 団体運営に関する相談・支援	1	11%	2	14%	3	13%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	0	0%	0	0%	0	0%
シ. 物品・寄付仲介	0	0%	1	7%	1	4%
ス. 調査研究	0	0%	0	0%	0	0%
セ. 助成事業	1	11%	0	0%	1	4%
ソ. 政策提言	0	0%	0	0%	0	0%
タ. その他	1	11%	0	0%	1	4%
合計	9	100%	14	100%	23	100%

10. 今後力を入れたい事業内容(複数回答)

種別 事業内容	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 講座・研修	2	22%	13	93%	15	65%
イ. 団体への伴走支援	4	44%	6	43%	10	43%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	3	33%	10	71%	13	57%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	4	44%	12	86%	16	70%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	4	44%	11	79%	15	65%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	1	11%	9	64%	10	43%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	1	11%	8	57%	9	39%
ク. 法人設立に関する相談・支援	0	0%	3	21%	3	13%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	1	11%	2	14%	3	13%
コ. 団体運営に関する相談・支援	2	22%	6	43%	8	35%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	1	11%	2	14%	3	13%
シ. 物品・寄付仲介	1	11%	4	29%	5	22%
ス. 調査研究	2	22%	2	14%	4	17%
セ. 助成事業	2	22%	4	29%	6	26%
ソ. 政策提言	3	33%	1	7%	4	17%
タ. その他	2	22%	1	7%	3	13%
合計	33	-	94	-	127	-
回答団体数	9	-	14	-	23	-

複数回答の場合、「支援組織」は、「イ.団体への伴走支援」、「エ.ボランティアと活動団体の仲介」、「オ.専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」と回答する団体の割合が44%と高くなりました。

一方、「支援施設」では「ア.講座・研修」と回答する団体の割合が93%と最も高く、「エ.ボランティアと活動団体の仲介」が86%と続きます。

「ア.講座・研修」の項目で「支援組織」と「支援施設」の回答に差がみられました。

11. 現在の事業と、今後さらに力を入れたい事業の比較(複数回答)

事業内容	現在の事業						今後さらに力を入れたい事業					
	支援組織		支援施設		合計		支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合(a)	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合(b)
ア. 講座・研修	4	40%	14	100%	18	75%	2	22%	13	93%	15	65%
イ. 団体への伴走支援	6	60%	7	50%	13	54%	4	44%	6	43%	10	43%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	5	50%	12	86%	17	71%	3	33%	10	71%	13	57%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	2	20%	13	93%	15	63%	4	44%	12	86%	16	70%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	3	30%	10	71%	13	54%	4	44%	11	79%	15	65%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	4	40%	12	86%	16	67%	1	11%	9	64%	10	43%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	2	20%	9	64%	11	46%	1	11%	8	57%	9	39%
ク. 法人設立に関する相談・支援	1	10%	5	36%	6	25%	0	0%	3	21%	3	13%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	1	10%	4	29%	5	21%	1	11%	2	14%	3	13%
コ. 団体運営に関する相談・支援	3	30%	8	57%	11	46%	2	22%	6	43%	8	35%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	3	30%	2	14%	5	21%	1	11%	2	14%	3	13%
シ. 物品・寄付仲介	3	30%	6	43%	9	38%	1	11%	4	29%	5	22%
ス. 調査研究	3	30%	5	36%	8	33%	2	22%	2	14%	4	17%
セ. 助成事業	4	40%	7	50%	11	46%	2	22%	4	29%	6	26%
ソ. 政策提言	2	20%	1	7%	3	13%	3	33%	1	7%	4	17%
タ. その他	5	50%	2	14%	7	29%	2	22%	1	7%	3	13%
合計	51	-	117	-	168	-	33	-	94	-	127	-
回答団体数	10	-	14	-	24	-	9	-	14	-	23	-

「支援組織」では、現在「イ.団体への伴走支援」を実施している団体が60%と最も高く、今後力を入れたい事業として挙げる団体の割合も44%と高くなりました。

一方、「支援施設」は、「ア.講座・研修」を現在実施している事業、今後力を入れたい事業として挙げる団体の割合が高くなりました。

12. 前年度の市民活動支援業務に係る経常収益額

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	3	33%	3	23%	6	27%
100万円以上 1,000万円未満	2	22%	4	31%	6	27%
1,000万円以上 3,000万円未満	2	22%	5	38%	7	32%
3,000万円以上	2	22%	1	8%	3	14%
合計	9	100%	13	100%	22	100%

「支援組織」、「支援施設」とともに比較的均等に分布していますが、「支援組織」では「100万円未満」が、「支援施設」では「1,000万円以上 3,000万円未満」の団体が最も多くなりました。

13. 前年度の活動経費の財源別割合

財源	なし		1割未満		1割以上 3割未満		3割以上 5割未満		5割以上 7割未満		7割以上 10割未満		10割	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
受取会費	10	43%	10	43%	1	4%	0	0%	1	4%	0	0%	1	4%
受取寄付金	9	41%	7	32%	4	18%	1	5%	0	0%	1	5%	0	0%
受取助成金	11	48%	8	35%	2	9%	1	4%	0	0%	1	4%	0	0%
受取補助金 (行政)	13	59%	2	9%	2	9%	1	5%	2	9%	2	9%	0	0%
自主事業 収益	11	50%	10	45%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%
受託事業 収益	8	36%	2	9%	3	14%	2	9%	2	9%	3	14%	2	9%
その他収益	12	57%	6	29%	0	0%	1	5%	0	0%	2	10%	0	0%

全項目で「なし」と回答した団体の割合が最も高い一方、財源別に「5割以上」の団体の割合をみると、「受取会費」、「受取寄付金」、「受取助成金」、「その他収益」は10%以下と低く、「受取補助金（行政）」は18%、「受託事業収益」は32%と比較的高いという結果となりました。

14. 今後伸ばしたい財源(択一回答)

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 受取会費	1	11%	3	27%	4	20%
イ. 受取寄付金	5	56%	2	18%	7	35%
ウ. 受取助成金	0	0%	1	9%	1	5%
エ. 受取補助金	1	11%	2	18%	3	15%
オ. 自主事業収益	1	11%	2	18%	3	15%
カ. 受託事業収益	1	11%	1	9%	2	10%
合計	9	100%	11	100%	20	100%

「支援組織」は、「イ.受取寄付金」と回答する団体の割合が56%となりました。「支援施設」は比較的均等に分布しています。

「合計」では「イ.受取寄付金」と回答する団体が35%、「ア.受取会費」が20%と続きました。

15. 前年度に連携した組織(択一回答)

種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
前年度に連携した主な組織						
ア. 市民活動団体	2	20%	8	67%	10	45%
イ. (他の) 社会福祉協議会	3	30%	1	8%	4	18%
ウ. 小中高校・教育委員会・PTA	0	0%	2	17%	2	9%
エ. 大学・研究機関	0	0%	0	0%	0	0%
オ. 自治会・町内会	0	0%	1	8%	1	5%
カ. 地元企業・商店街	1	10%	0	0%	1	5%
キ. 生協・農協	0	0%	0	0%	0	0%
ク. (他の) 分野別ネットワーク組織	1	10%	0	0%	1	5%
ケ. その他	3	30%	0	0%	3	14%
合計	10	100%	12	100%	22	100%

その他の内容
・行政

16. 前年度に連携した組織(複数回答)

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 市民活動団体	7	70%	12	92%	19	83%
イ. (他の) 社会福祉協議会	6	60%	8	62%	14	61%
ウ. 小中高校・教育委員会・PTA	3	30%	8	62%	11	48%
エ. 大学・研究機関	4	40%	4	31%	8	35%
オ. 自治会・町内会	2	20%	6	46%	8	35%
カ. 地元企業・商店街	4	40%	7	54%	11	48%
キ. 生協・農協	4	40%	3	23%	7	30%
ク. (他の) 分野別ネットワーク組織	3	30%	3	23%	6	26%
ケ. その他	3	30%	2	15%	5	22%
合計	36	-	53	-	89	-

「支援組織」は、択一回答、複数回答ともに、「ア. 市民活動団体」、「イ. (他の) 社会福祉協議会」と回答した団体がほぼ同数である一方、「支援施設」は、「ア. 市民活動団体」を選択した団体数が多く、割合も高いという結果となりました。

17. 組織運営の課題(択一)

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 後継者の不足	3	30%	2	14%	5	21%
イ. 人材の確保や教育	4	40%	4	29%	8	33%
ウ. 収益源の多様化	1	10%	1	7%	2	8%
エ. 事業規模の拡充	0	0%	2	14%	2	8%
オ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	1	10%	2	14%	3	13%
カ. 組織の事業運営力の向上	0	0%	1	7%	1	4%
キ. 一般向け広報の充実	1	10%	1	7%	2	8%
ク. 関係者への活動結果の報告	0	0%	0	0%	0	0%
ケ. 会計情報の開示	0	0%	0	0%	0	0%
コ. その他	0	0%	1	7%	1	4%
合計	10	100%	14	100%	24	100%

18. 組織運営の課題(複数回答)

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 後継者の不足	6	60%	4	29%	10	42%
イ. 人材の確保や教育	8	80%	9	64%	17	71%
ウ. 収益源の多様化	7	70%	3	21%	10	42%
エ. 事業規模の拡充	0	0%	4	29%	4	17%
オ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	5	50%	8	57%	13	54%
カ. 組織の事業運営力の向上	4	40%	11	79%	15	63%
キ. 一般向け広報の充実	4	40%	9	64%	13	54%
ク. 関係者への活動結果の報告	2	20%	4	29%	6	25%
ケ. 会計情報の開示	1	10%	1	7%	2	8%
コ. その他	0	0%	1	7%	1	4%
合計	37	-	54	-	91	-

択一回答の場合、「支援組織」、「支援施設」とも「イ. 人材の確保や教育」と回答した団体の割合が最も高くなりました。

一方、複数回答の場合、「支援組織」は択一回答と同様、「イ. 人材の確保や教育」と回答した団体の割合が最も高い一方、「支援施設」は「力. 組織の事業運営力の向上」と回答した団体の割合が最も高く、「イ. 人材の確保や教育」、「キ. 一般向け広報の充実」が続きました。

19. 今後連携を深めたい組織(択一回答)

種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
今後連携を深めたい組織						
ア. 同分野の非営利組織	2	18%	2	15%	4	17%
イ. 他分野の非営利組織	1	9%	2	15%	3	13%
ウ. 行政	2	18%	2	15%	4	17%
エ. 企業	3	27%	3	23%	6	25%
オ. 組合	0	0%	0	0%	0	0%
カ. 専門家・専門家組織	1	9%	0	0%	1	4%
キ. 研究機関	0	0%	0	0%	0	0%
ク. 学校等教育機関	1	9%	2	15%	3	13%
ケ. 社会福祉協議会	1	9%	0	0%	1	4%
コ. 自治会など地縁組織	0	0%	2	15%	2	8%
サ. 民生委員・児童委員	0	0%	0	0%	0	0%
合計	11	1	13	1	24	1

「支援組織」、「支援団体」とともに比較的均等に回答が分布していますが、「エ. 企業」を選択した団体がいずれも最も多くなりました。

20. 今後連携を深めたい組織(複数回答)

組織種別	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
今後連携を深めたい組織						
ア. 同分野の非営利組織	7	70%	5	36%	12	50%
イ. 他分野の非営利組織	5	50%	5	36%	10	42%
ウ. 行政	5	50%	7	50%	12	50%
エ. 企業	4	40%	7	50%	11	46%
オ. 組合	2	20%	3	21%	5	21%
カ. 専門家・専門家組織	4	40%	6	43%	10	42%
キ. 研究機関	2	20%	6	43%	8	33%
ク. 学校等教育機関	5	50%	9	64%	14	58%
ケ. 社会福祉協議会	5	50%	5	36%	10	42%
コ. 自治会など地縁組織	3	30%	7	50%	10	42%
サ. 民生委員・児童委員	3	30%	5	36%	8	33%
合計	45	-	65	-	110	-
回答団体数	10	-	14	-	24	-

複数回答の場合も、比較的均等に分布していますが、「支援組織」は「ア. 同分野の非営利組織」と回答した団体の割合が最も高く、「支援施設」は「ク. 学校等の教育機関」を挙げた団体の割合が最も高くなりました。

21. 対応に苦慮した相談事例(択一回答)

種別 相談事例	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 非営利法人化（定款作成のポイントなど）	0	0%	0	0%	0	0%
イ. ボランティアなどの集め方	3	43%	4	33%	7	37%
ウ. 会計相談や税務の仕組み	0	0%	0	0%	0	0%
エ. 労務	1	14%	0	0%	1	5%
オ. 活動分野に即した資金調達方法	1	14%	3	25%	4	21%
カ. 助成金申請の方法	0	0%	1	8%	1	5%
キ. ウェブサイトや SNS の開設	0	0%	1	8%	1	5%
ク. 企業や行政などとの連携	1	14%	2	17%	3	16%
ケ. 非営利法人の解散	0	0%	1	8%	1	5%
コ. その他	1	14%	0	0%	1	5%
合計	7	100%	12	100%	19	100%

22. 対応に苦慮した相談事例(複数回答)

相談事例	支援組織		支援施設		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 非営利法人化（定款作成のポイントなど）	0	0%	1	9%	1	6%
イ. ボランティアなどの集め方	4	57%	6	55%	10	56%
ウ. 会計相談や税務の仕組み	0	0%	1	9%	1	6%
エ. 労務	1	14%	2	18%	3	17%
オ. 活動分野に即した資金調達方法	1	14%	4	36%	5	28%
カ. 助成金申請の方法	1	14%	3	27%	4	22%
キ. ウェブサイトや SNS の開設	1	14%	1	9%	2	11%
ク. 企業や行政などとの連携	1	14%	4	36%	5	28%
ケ. 非営利法人の解散	0	0%	3	27%	3	17%
コ. その他	1	14%	1	9%	2	11%
合計	10	-	26	-	36	-

「支援組織」、「支援施設」とも、択一回答、複数回答ともに「イ.ボランティアなどの集め方」と回答した団体の割合が最も高くなりました。一方、「ア.非営利法人化（定款作成のポイントなど）」、「ウ. 会計相談や税務の仕組み」を選択した団体の割合は低くなりました。

23. 他の市民活動支援組織と協議したいこと

協議したいこと	回答	
	回答数	割合
ア. ボランティア確保など人材体制強化	13	40%
イ. 相談対応力の向上	6	19%
ウ. 活動財源確保のコツ	5	16%
エ. 企業との連携方法や事例	6	19%
オ. すぐに役立つ活動事例	1	3%
カ. その他	1	3%
合計	24	100%

その他の内容

- ・ 団体の活動運営について



茨城県内市民活動支援組織実態調査 報告書

令和6年3月

発行： 茨城県（県民生活環境部 女性活躍・県民協働課）
（受託者：認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ）